

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
宮崎県宮崎市	宮崎市	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 2 9 年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績/目標 ※ 3
総人口		402,668 人	399,441 人	397,898 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	333,773 人 / 82.9%	349,805 人 / 87.6%	343,826 人 / 86.4%	62.7 % 75.2 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,167 人 / 2.8%	11,626 人 / 2.9%	11,087 人 / 2.8%	△17.4 % 9.6 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26,372 人 / 6.5%	23,592 人 / 5.9%	23,637 人 / 5.9%	98.4 % 94.7 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	31,356 人 / 7.8%	14,388 人 / 3.6%	19,348 人 / 4.9%	70.8 % 69.9 %

※ 目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等については、公設合併処理浄化槽（市町村設置型）の整備により、目標人数より若干増（+45 人）となったが、公共下水道の接続人口が目標としている人数に届かなかったため（△5,979 人）、未処理人口も目標人数に達しなかった。（+4,960 人）

要因としては、単独処理浄化槽世帯や汲取り世帯における高齢化や不景気等で、公共下水道や合併処理浄化槽への転換に踏み切れない部分があることが考えられるところであり、引き続き、水環境保全のため、浄化槽処理促進区域に関しては、維持管理に係る負担が少ない公設合併処理浄化槽の整備を推進していく必要がある。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

① 公設合併処理浄化槽（市町村設置型）の整備推進

宮崎市は、市町村設置型の合併処理浄化槽の整備及び維持管理について、PFI制度を活用しながら事業を進めている。
PFI事業者と連携し、単独処理浄化槽・汲取り世帯から、維持管理の負担が軽減される公設合併処理浄化槽への転換を促す。

② 公設合併処理浄化槽への転換を目的とする世帯に対する宅内配管工事費用の一部助成

単独処理浄化槽又はし尿汲取り槽からの転換を目的として、これから公設合併処理浄化槽を設置する方に対して、予算の範囲内で、宅内配管工事費用の3分の1（上限10万円）の補助を行う。

③ 特定既存単独処理浄化槽世帯等への指導及び合併処理浄化槽への転換促進

特定既存単独処理浄化槽世帯や、単独処理浄化槽で法定検査等で不適性となった世帯に対して、書面等で指導するとともに、合併処理浄化槽、又は公設合併処理浄化槽への転換について、書面または戸別訪問により促す。

（都道府県知事の所見）

今回の実績報告を踏まえた新たな地域計画のもと、目標達成のために、単独処理浄化槽やくみ取り槽からの転換をより一層進める必要があります。

循環型社会形成推進交付金及び県補助金を有効に御活用いただき、合併処理浄化槽への転換促進のための啓発活動と併せてさらなる未処理解消に取り組んでいただくようお願いします。